

外郭団体ミッション遂行評価票

【令和5年度取組結果】

団体名	公益財団法人 北九州市環境整備協会
-----	-------------------

所管課	環境局 業務課
-----	---------

団体に対するミッション
<p>ごみ収集部門では、市民サービス水準を維持するとともに、収集コスト面で民間委託業者を牽制する役割を担う。</p> <p>検査分析部門では、市内唯一の浄化槽法定検査機関としてその役割を着実に担うとともに、環境学習・啓発・国際協力事業を積極的に展開する。</p>

行財政改革大綱における見直し内容
<p>現在、同団体は、環境保全への貢献、ごみ収集における市民サービスの水準の維持、収集コスト面での民間への牽制などの役割を担っている。</p> <p>今後、家庭ごみの収集業務の全面民間委託化を進める中で、委託化の進捗状況を十分に見極めながら、同団体のあり方や役割を検討していく。</p> <p>検査分析部門のうち、民間と競合する部分については、今後のそのあり方を検討する。</p>

ミッションに基づく中期計画

3~5年後に目指す状態	<p>(1)ごみ収集部門では、収集コスト面での民間委託業者を牽制のほか、市と連携して安定的なごみ収集を支える役割を担う。</p> <p>(2)検査分析部門では、環境学習・啓発・国際協力事業を積極的に展開して、参加者数、育成技術者数の増加を図る。</p>
-------------	--

主な成果指標	年度ごとの目標及び実績（太枠は最終目標年度）							
	R1	R2	R3	R4	R5		R6	R7
	実績	実績	実績	実績	目標	実績	目標	目標
ごみ1トンあたりの収集運搬経費	<協会> 14,643円 <民間> 15,781円	<協会> 14,778円 <民間> 15,752円	<協会> 15,148円 <民間> 15,998円	<協会> 16,131円 <民間> 17,082円	民間業者より安価	集計中	民間業者より安価	
評価・提言の周知状況（自然環境の調査研究）	HP掲載	HP掲載	HP掲載	HP掲載	HP掲載	HP掲載	HP掲載	
子どもの参加数（環境学習事業）	327人	9人	25人	312人	300人	319人	300人	
発展途上国の育成技術者数（実績）	35人	13人	18人	28人	30人	37人	30人	

ミッションの遂行状況の評価（令和5年度）

<p>団体における評価</p> <p>ごみ収集部門では、収集コストを民間より安く抑えることに努めながら安定した収集体制を維持することができた。検査分析部門では、市内唯一の浄化槽法定検査機関の役割を果たしながら、前年度はコロナの影響により達成できなかった開発途上国の育成技術者数についても目標を上回ることができた。</p>	<p>市の評価</p> <p>ごみ収集部門では、コストを抑制した上で市民サービスの水準を維持しており、収集時の事故も前年度より減少した。</p> <p>検査分析部門についても、ここ数年目標を下回っていた開発途上国の育成技術者数がコロナ禍前の水準まで回復し、目標を達成しており、評価できる。</p>
<p>今後の課題及び見直し内容（案）</p>	<p>団体への改善指導内容（案）</p>

その他～「行財政改革大綱における見直し内容」の取組み状況

見直しの分類	—
<p>ごみ収集及び検査分析両部門において、受注増及びコスト削減に努め効率的な体制を維持したため、事業収支全体で黒字決算となった。今後も引き続き、検査分析部門においての営業活動により受注量の維持に努める。</p>	

ミッションに基づく具体的取組み（令和5年度）

目的（目指す状態）					活動計画（どうやって目的を達成するか）				
<p>ごみ収集全面委託化の完了を受け、これまで以上に外郭団体として市民サービスを向上するとともに、収集コスト面における他の民間委託業者への牽制の役割を引き続き担う。</p>					<p>ごみ収集全面委託化の完了を受け、これまで以上に外郭団体として安定的かつ効率的な業務運営を行うため、職員のモチベーション及び資質能力の向上を図るとともに、収集作業の核となる人材を育成するための具体的方策を検討し実施する。</p>				
成果指標	R3年度実績	R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	活動指標	R3年度実績	R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
<p>ごみ1トンあたりの収集運搬経費</p>	<p><協会> 15,148 円</p> <p><民間> 15,998 円</p>	<p><協会> 16,131 円</p> <p><民間> 17,082 円</p>	<p>民間業者より安価な収集運搬経費を維持</p>	<p>集計中</p>	① 人材育成	<p>各事業所月1回の職員研修の実施</p>	<p>各事業所月1回の職員研修の実施</p>	<p>方策作成及び実施</p>	<p>各事業所月1回の職員研修の実施</p>
					② 収集体制の効率化	<p>現状の体制を維持</p>	<p>現状の体制を維持</p>	<p>現状の体制を維持</p>	<p>現状の体制を維持</p>
						③ 事故件数	<p>7件（加害のみ）</p>	<p>12件（加害のみ）</p>	<p>昨年度より減</p>
目的（目指す状態）					活動計画（どうやって目的を達成するか）				
<p>①自然環境の調査研究の結果に基づいた評価や提言を行うことにより、環境保全の推進に寄与する。 ②次世代を担う子どもたちの生活環境保全についての意識を育てる。 ③環境汚染が問題となっている発展途上国における技術者を育成する。</p>					<p>①自然環境の調査研究を実施する。 ②環境学習事業を実施する。 ③環境汚染が問題となっている発展途上国への職員の派遣や技術者の受け入れ、現状に即した技術指導や提案を行う。</p>				
成果指標	R3年度実績	R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	活動指標	R3年度実績	R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
① 評価・提言の周知状況（自然環境の調査研究）	HP掲載	HP掲載	HP掲載及びマスコミ公表	HP掲載	① 実施件数（自然環境の調査研究）	1件	1件	1件	1件
② 子どもの参加者数・学校数（環境学習事業）	・25人 ・2校	・312人 ・6校	・300人 ・6校	・319人 ・6校	② 実施件数（環境学習事業）	1件	1件	2件	2件
③ 発展途上国の育成技術者数（実績）	18人	28人	30人	37人	③ 技術者受入国数 ・職員のパイプライン数	・16カ国 ・0件	・8カ国 ・1件	・15カ国 ・1件	・1カ国 ・1件